
令和 6 年度三陸・常磐地域における魚種変化に対応した 水産加工品の商品化及び商標権等ブランド化可能性調査

調査報告書

2025年3月

経済産業省 東北経済産業局

(委託先：株式会社ユーメディア)

目次

本事業の概要	P 2
1. 三陸・常磐沖における魚種・漁獲量の変化に関する調査	
・概要	P 4
・統計調査報告書	P 4
2. 全国において魚種変化に対応して商品化及び販路開拓、ブランド化等を行っている事業者の 取組状況にかかる調査及びヒアリング	
・概要	P 6
・ヒアリング実施内容	P 6
3. 調査及びヒアリング等を踏まえた魚種変化に対応した商品化及びブランド化等に係る取組の分 析及び提案等のとりまとめ	
・概要	P 1 0
・広報用小冊子（事例集）の作成	P 1 0
4. セミナーの開催・運営	
・開催概要	P 1 2
・制作物	P 1 4
・事務局運営	P 1 4
5. 資料編	P 1 5

本事業の概要

■事業名

令和 6 年度三陸・常磐地域における魚種変化に対応した水産加工品の商品化及び商標権等ブランド化可能性調査

■実施目的

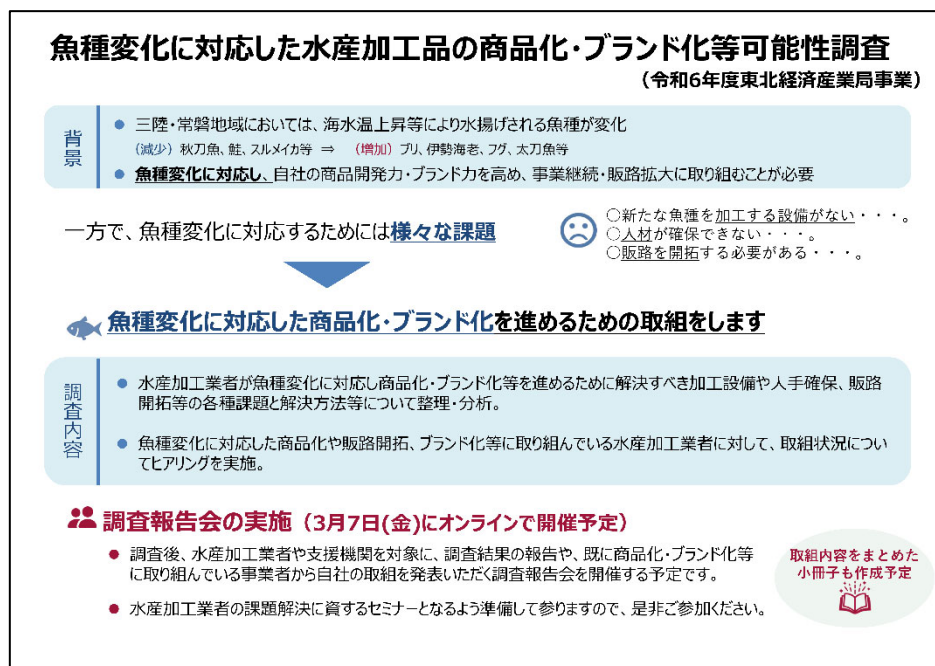
東北経済産業局では、2011 年の東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸・常磐地域を中心とした管内水産加工業の復興を推進するため、平成 28 年 3 月に、商工団体（東北六県商工会議所連合会等）、行政（復興庁、水産庁、東北農政局、被災 3 県等）、支援機関（JETRO、中小機構）を構成メンバーとする「三陸地域水産加工業等振興推進協議会」を立ち上げ、水産加工業者の販路拡大や海外展開等を支援しているところ。震災から約 13 年が経過し、生産体制は整ったものの売上回復が遅れている。

さらに、地球温暖化による海水温の上昇や海流の変化等の影響で、従来、三陸沿岸で水揚げされてきた秋刀魚、鮭、スルメイカ等の漁獲量が減り、真いわしやサバ類の水揚げが増加したり、ブリ、フグ、太刀魚や伊勢エビ等これまで温かい海域で獲れていた水産物が水揚げされる等、魚種が変わってきている。また、ホタテ、ホヤ等の貝類がへい死等により数年先にわたる収穫量減少が懸念されている。

このような状況において、一定の魚種に特化した加工設備の活用を模索し輸入材料に依存し採算悪化を招いたり、新しい魚種の加工人材確保に苦慮し社内体制を構築できない等により、水産加工業者の事業継続が難しくなっている。

一方で、魚種変化に対応し商品化すべく取り組んでいる事例も見受けられる。また、商品化後にブランド化し販路拡大をはかっている事業者もある。

本調査は、水産加工業者が魚種変化に対応し商品化・ブランド化等を進めるために解決すべき加工設備や人手確保、販路開拓等の各種課題と解決方法等について整理・分析すること、当該結果を水産加工業者や支援機関等に広く周知することを目的とする。



1. 三陸・常磐沖における魚種・漁獲量の 変化に関する調査

概要

東日本大震災以降、直近までの三陸・常磐沖における漁獲量の変化、魚種の変化について統計情報を通じて調査を実施。農林水産省により公開されている「海面漁業生産統計調査」における、2003年から2022年までの20年間のデータを魚種ごとに再集計。東北3県（岩手県・宮城県・福島県）合計及び各県それぞれの漁獲量・漁獲高の推移を算出。また、各魚種の20年間の推移を算出し単回帰分析を行い、その傾向の把握を行った。

▶調査対象期間：2003年（平成15年）～2022年（令和4年）

▶対象地域：岩手県、宮城県、福島県

▶対象魚種：まぐろ類、かじき類、かつお類、さめ類、さけ・ます類、このしろ（未利用魚）、にしん、いわし類、あじ類、さば類、さんま、ひらめ・かれい類、たら類、ほっけ、きちじ、にぎす類、あなご類、たちうお、たい類、さわら類、すずき類、いかなご、ふぐ類、その他魚類、えび類、かに類、おきあみ類、貝類、ほたてがい、あわび類、いか類、たこ類、うに類、海産ほ乳類（くじら等）、その他の水産動物（なまこ類、さんご類）、海藻類

統計調査報告書

※5. 資料編に掲載

2. 全国において魚種変化に対応して商品 化及び販路開拓、ブランド化等を行っている 事業者の取組状況にかかる 調査及びヒアリング

概要

魚種変化に対応した商品化や販路開拓、ブランド化等に取り組んでいる水産加工業者について文献やインターネット情報等から調査し、8社に対して取組状況についてヒアリングを行った。

▶ 調査対象及び日時

所在地	企業名	ヒアリング実施日	ヒアリング方法
岩手県山田市	石山水産株式会社	2025年1月9日（木）	オンライン
福島県いわき市	株式会社おのざき	2025年1月24日（金）	オンライン
岩手県釜石市	小野食品株式会社	2025年1月23日（木）	対面（ユーメディア本社で実施）
宮城県石巻市	株式会社布施商店	2025年1月21日（火）	現地
宮城県石巻市	山徳平塚水産株式会社	2025年1月28日（火）	現地
兵庫県淡路市	株式会社淡路観光公社	2025年1月20日（月）	オンライン
愛知県蒲郡市	株式会社プロ・スパー	2025年1月11日（土）	現地
福岡県福岡市	株式会社ベンナース	2025年1月8日（水）	オンライン

ヒアリング概要

1. 石山水産株式会社（岩手県下閉伊郡山田町境田町 3-19）

▶実施日：2025年1月9日（木）

▶参加者

石山水産株式会社：代表取締役社長 石山氏、工場長 浅田氏

株式会社パイロットフィッシュ：代表取締役 五日市氏

東北経済産業局：二階堂、田中

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 一般社団法人 IKI ZEN：佐藤（専門家）

▶事業概要

メイン商品は「いかのつぼめき」、「さばの干物」。イカを主軸とした生産加工体制のもと、2023年より鯛の水揚げが増えたこと（2022年比約1.5倍～2倍）をきっかけに、株式会社パイロットフィッシュの協力のもと『天然真鯛の贅沢茶漬』を開発。

2. 株式会社おのざき（福島県いわき市平字正内町 80-1 2F）

▶実施日：2025年1月24日（金）

▶参加者

株式会社おのざき：取締役 小野崎氏

東北経済産業局：二階堂、田中

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 一般社団法人 IKI ZEN：齋藤（専門家）

▶事業概要

直営4店舗の鮮魚店を経営する他、市内の飲食店や保育施設、老人ホーム、県内外の道の駅やスーパー、アンテナショップなどへの販売やECオンラインショップの運営をしている。また、未利用魚のカナガシラや赤えいを活用したカレーの缶詰「スパイシーブルー」、魚のアラを活用した「金曜日の煮凝り」などの新商品を開発。

3. 小野食品株式会社（岩手県釜石市両石町 4-24-7）

▶実施日：2025年1月23日（木）

▶参加者

小野食品株式会社：業務部 部長 村上氏

東北経済産業局：二階堂、田中

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 一般社団法人 IKI ZEN：佐藤（専門家）

▶事業概要

自社の通信販売サイト「三陸おのや」を運営し、サバ、サンマ、サケ類を中心に「焼き魚」や「煮魚」等洋様々な商品を販売。また、「海のごちそう頒布会」という定期発送のサービスを展開している。看板商品は『サバ味噌煮』。

4. 株式会社布施商店（宮城県石巻市魚町 3-4-13）

▶実施日：2025年1月21日（火）

▶参加者

株式会社布施商店：代表取締役 布施氏

東北経済産業局：二階堂、田中

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 一般社団法人 IKI ZEN：佐藤（専門家）

▶事業概要

タチウオやスズキを中心に「生食用の冷凍フィレ」や「寿司ネタ用のスライス」などの商品をBtoB向けに販売。近年の魚種・漁獲量の変化に伴い魚種にとらわれない加工技術売りにした経営体制を模索。現在は統計情報をもとに魚種の変化に予測をつけ、先を見通した経営に挑戦している。

5. 山徳平塚水産株式会社（宮城県石巻市魚町 2-8-9）

▶実施日：2025年1月28日（火）

▶参加者

株式会社布施商店：代表取締役社長 平塚氏

東北経済産業局：二階堂、田中

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 一般社団法人 IKI ZEN：齋藤（専門家）

▶事業概要

サバ、サンマ、イワシを中心に、レトルト処理をした煮魚の製造販売を手掛けている。サンマの不漁をきっかけに、既存の加工技術を生かしてイワシ、カツオ、チダイなどの商品開発に取り組む。そのひとつに「石巻鯛茶漬け」がある。

6. 株式会社淡路観光公社（兵庫県淡路市岩屋 1873 番地の 1）

▶実施日：2025 年 1 月 20 日（月）

▶参加者

株式会社淡路観光公社：管理部 部長 倉本氏

東北経済産業局：二階堂、田中

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 一般社団法人 IKI ZEN：齋藤（専門家）

▶事業概要

シラス等を活用した水産加工品事業、道の駅事業、農産物販売事業。淡路島にて地域密着型の道の駅の運営を行っている。その一環で水産加工品の製造や農産物の販売などを手掛けており、未利用魚を活用した「漁師デリ」という商品の開発を行った。

7. 株式会社プロ・スパー（愛知県蒲都市形原町北双太山 114-3）

▶実施日：2025 年 1 月 11 日（土）

▶参加者

株式会社プロ・スパー：代表取締役 鈴木氏

東北経済産業局：二階堂、小林

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 一般社団法人 IKI ZEN：齋藤（専門家）

▶事業概要

メイン事業は、オリジナル冷凍食品の卸売事業、コンサルタント事業。全国の未利用魚を活用したオリジナルの冷凍食品の開発、経営指導等のコンサルタントを実施。

8. 株式会社ベンナース（福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭 2-3-1 5F）

▶実施日：2025 年 1 月 8 日（水）（オンライン）

▶参加者

株式会社ベンナース：広報 江原氏、SCM 部 部長 円城寺氏

東北経済産業局：田中、小林

株式会社ユーメディア：千葉、土井 / 株式会社コミュニナ：笠間（専門家）

▶事業概要

メイン商品は、お魚ごはん「フィッシュル！」。全国各地で水揚げされた天然魚・未利用魚を活用したお魚のミールパックを、定期的に契約先に届けるサブスクリプションサービス。2021 年よりサービスを開始し、現在の累計会員数は 5 万人ほど。

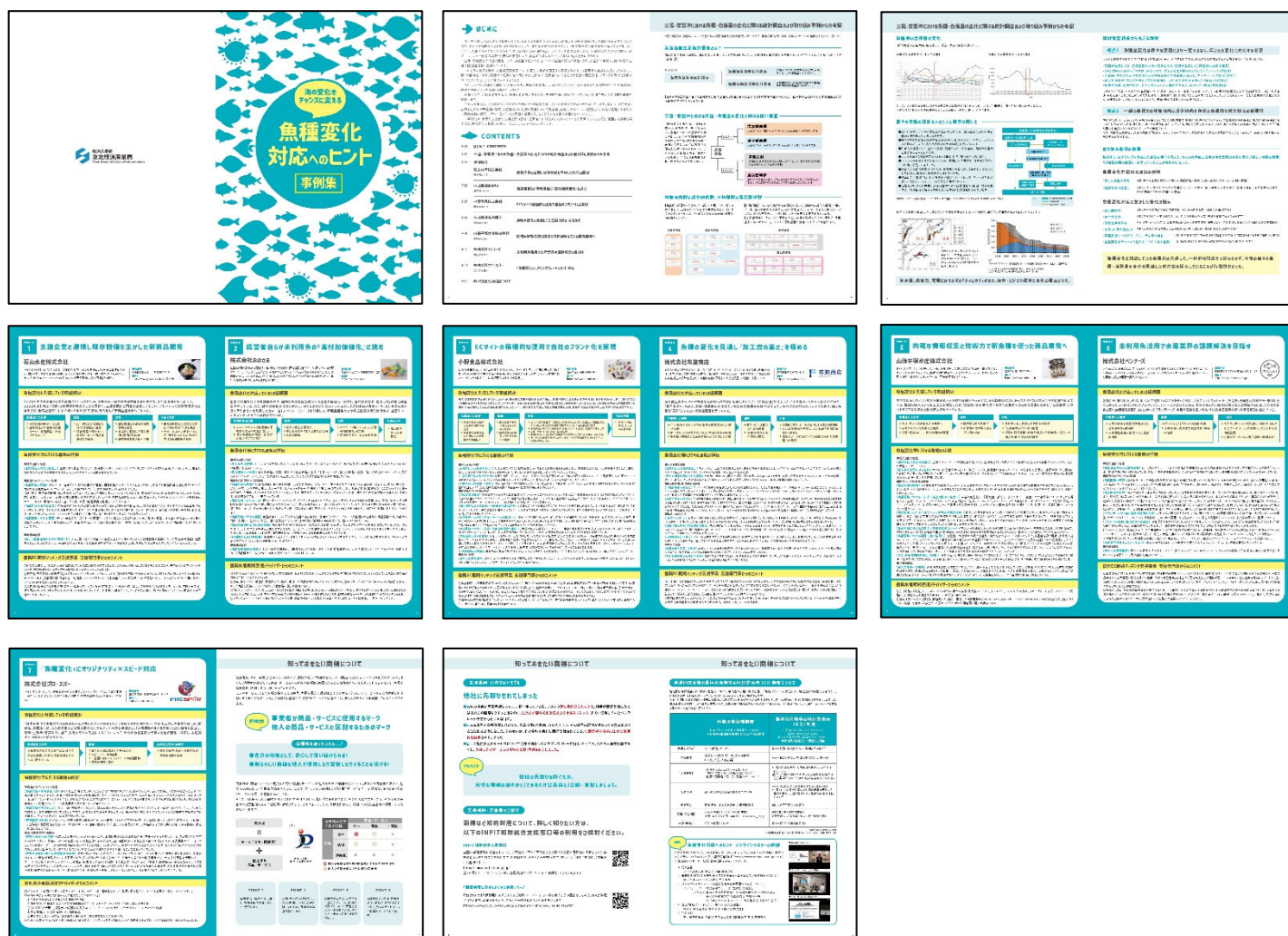
３． 調査及びヒアリング等を踏まえた魚種変化に 対応した商品化及びブランド化等に係る取組の 分析及び提案等のとりまとめ

概要

「前項 2. 全国において魚種変化に対応して商品化及び販路開拓、ブランド化等を行っている事業者の取組状況にかかる調査及びヒアリング」をもとに、各企業における魚種変化に対応した商品化・ブランド化にかかる課題等を整理・分析するとともに、必要な方策や専門家による分析・まとめ等を広報用小冊子としてとりまとめた。

なお、専門家は、復興 EC 販路マッチング支援事業支援専門家及び復興水産販路回復アドバイザーとし、各企業の取組に対する分析や提案等をいただいている。

広報用小冊子（事例集）の作成



4. セミナーの開催・運営

開催概要

「魚食変化対応へのヒント オンラインセミナー」と題してセミナーを開催し、三陸・常磐沖における魚種・漁獲量の変化に関する統計調査及び取組事例ヒアリング結果の報告を行うとともに、魚種変化に対応した商品化・販路開拓・ブランド化等について既に取り組んでいる事業者等によるパネルディスカッションを実施。また、商標登録を含めたブランド化にかかる普及啓発として特許庁より講演いただいた。

▶開催日時 令和7年3月7日（金）14:00～16:30

▶会場 オンライン配信(Cisco Webex meetings)
株式会社ユーメディア営業センター 8F
〒985-8545 仙台市若林区土樋 103 番地

▶参加者 87 名（事前申込数 91 名）
（事業者 20 名、支援機関 29 名、行政機関 18 名、その他 20 名）

▶次第内容

- 1 開会 東北経済産業局 産業部 部長 齋藤芳徳
- 2 本事業調査報告及び魚種変化に対応している取組事例の紹介 株式会社コミュニナ 取締役 笠間建氏

～～～ 休憩 ～～～

3 パネルディスカッション「魚種変化等の事業課題への対応について」

- ・ファシリテーター 株式会社コミュニナ 取締役 笠間建氏
- ・パネラー 山徳平塚水産株式会社 代表取締役社長 平塚隆一郎氏
株式会社布施商店 代表取締役 布施太一氏
株式会社パイロットフィッシュ 代表取締役 五日市知香氏

- 4 講演「地域ブランドを守る・育てる、知的財産権」 特許庁 審査業務部 審査業務企画官 藤村浩二氏

- 5 閉会 東北経済産業局 産業部 東日本大震災復興推進室 室長 安藤智広

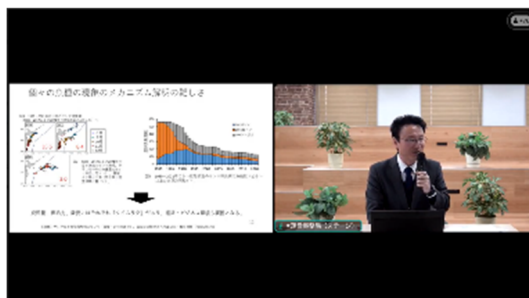
▶当日配布資料

- ・【講演資料】本事業調査報告及び魚種変化に対応している取組事例の紹介
- ・【講演資料】地域ブランドを守る・育てる知的財産権（配布版）
- ・webex 入室方法

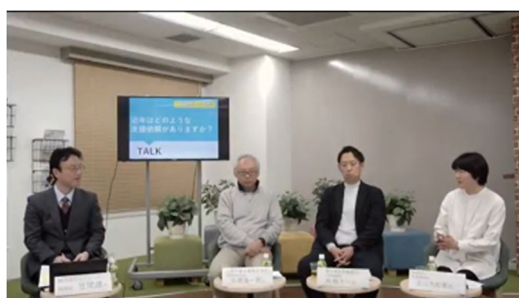
■開催の様子



▲開会挨拶 齋藤部長



▲事業調査報告 笠間氏



▲パネルディスカッション

左から順に、笠間氏、平塚氏、布施氏、五日市氏



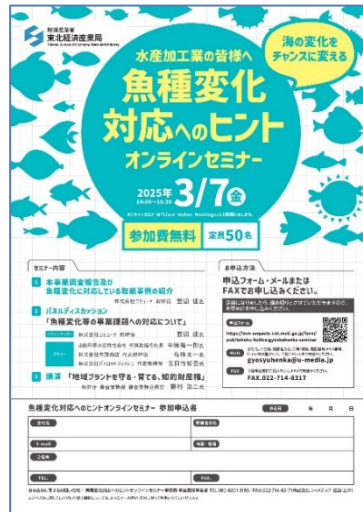
▲知的財産権に係る講演 藤村氏



▲閉会挨拶 安藤室長

制作物

チラシ



事務局運営

参加者関係

日程調整、管理
問い合わせ対応

講師関係

講演依頼
講演資料受付
謝金精算

オンライン配信

会場手配
運営マニュアル策定
講演資料投影用パソコン設置
司会
オンライン配信業務
事務局会場運営管理（通信環境、進行管理）
記録（写真撮影、映像録画）
議事録作成 別添
（当日の運営に4名配置）

5. 資料編

三陸・常磐沖における魚種・漁獲量の変化に関する統計調査報告資料

2025年3月

令和6年度三陸・常磐地域における魚種変化に対応した水産加工品の商品化及び商標権等ブランド化可能性調査事業

三陸・常磐沖における魚種・漁獲量の変化に関する統計調査報告資料

株式会社ユーメディア

住 所／宮城県仙台市青葉区三好103番地
代 表／株式会社ユーメディア 代表取締役 今野 均
組 織／株式会社ユーメディア 地域ブランディング専任部 CS1チーム 土井 聡 (080-8201-3195)
連絡先／株式会社ユーメディア 電話：022-224-6151 (代表) FAX：022-714-8313

株式会社コミュニティナ

住 所／宮城県仙台市青葉区一番町一丁目12-2 星光ビル6F
代 表／株式会社コミュニティナ 取締役 マーケティングディレクター 堂瀬 直 (070-6629-4449)
連絡先／株式会社コミュニティナ 電話：022-368-6386 (代表) FAX：022-368-6386

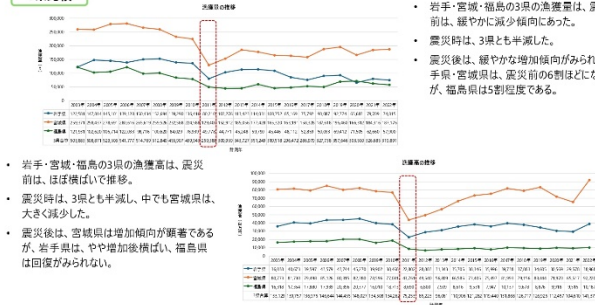
U-media 株式会社ユーメディア

©2019 U-media CO., LTD. All Rights Reserved.

1. 漁獲量と漁獲高の推移

1. 漁獲量と漁獲高の推移

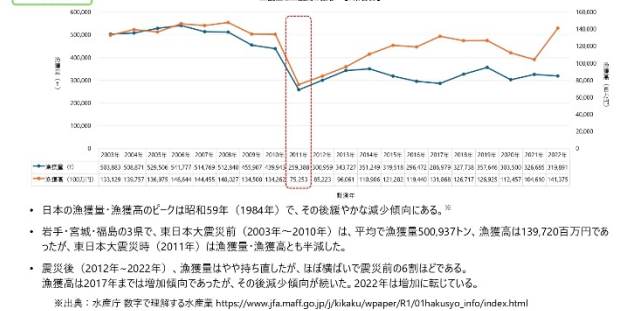
3県比較



U-media 株式会社ユーメディア

1. 漁獲量と漁獲高の推移

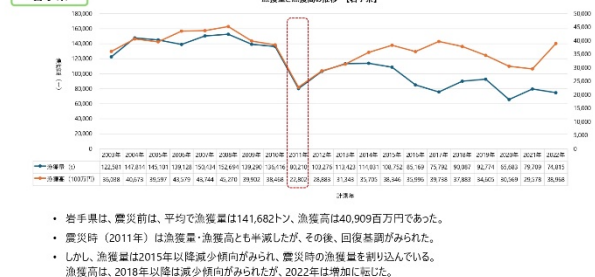
3県合計



U-media 株式会社ユーメディア

1. 漁獲量と漁獲高の推移

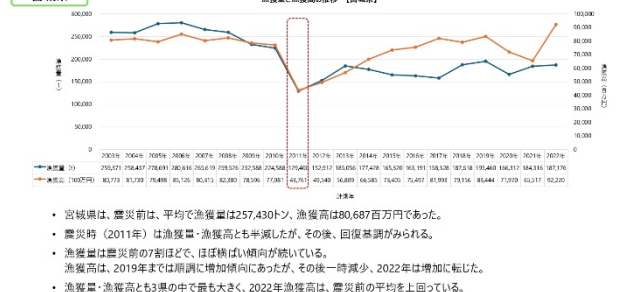
岩手県



U-media 株式会社ユーメディア

1. 漁獲量と漁獲高の推移

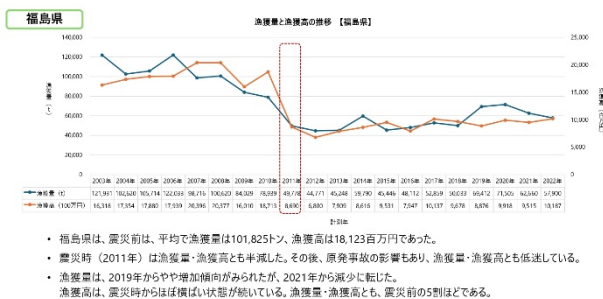
宮城県



U-media 株式会社ユーメディア

1.漁獲量と漁獲高の推移

6



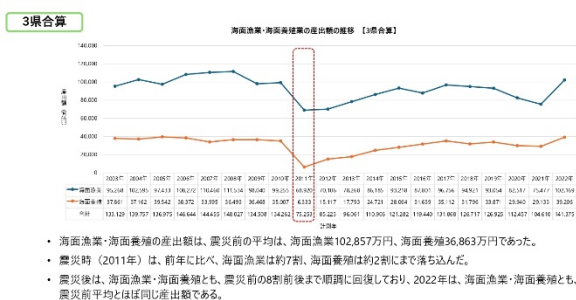
2.海面漁業・海面養殖漁業の産出額の推移

7

©2023 U-media Co., Ltd. All Rights Reserved.

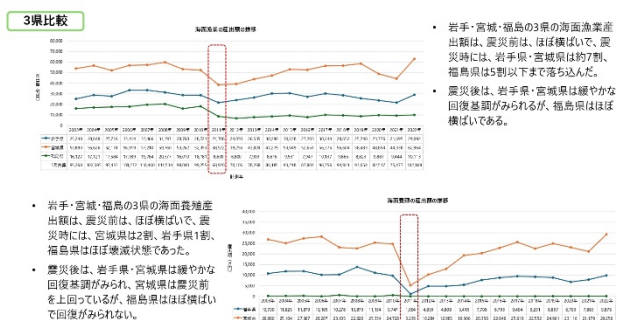
2.海面漁業・海面養殖漁業の産出額の推移

8



2.海面漁業・海面養殖漁業の産出額の推移

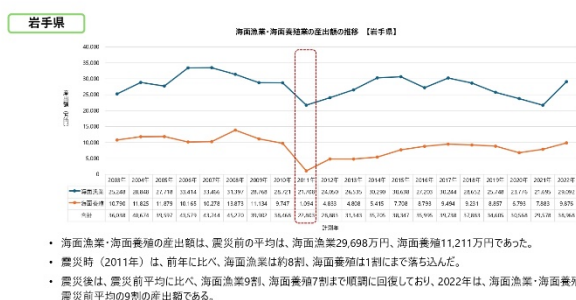
9



©2023 U-media Co., Ltd. All Rights Reserved.

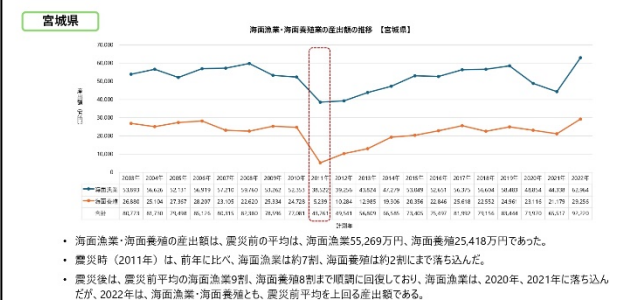
2.海面漁業・海面養殖漁業の産出額の推移

10

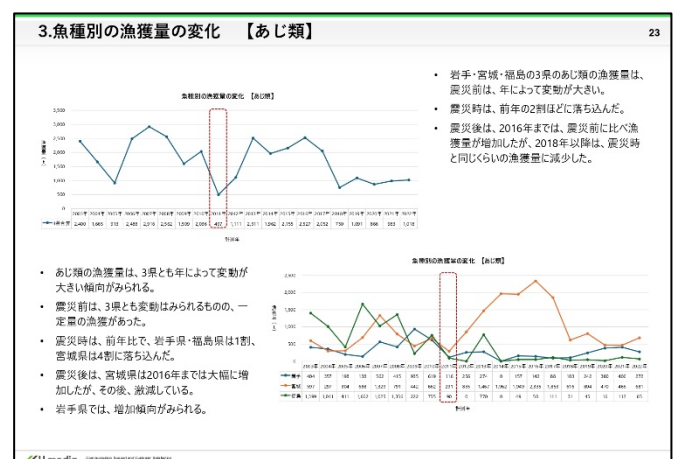
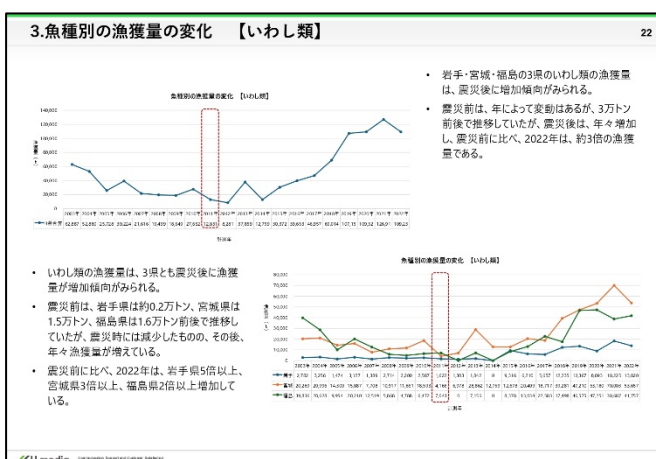
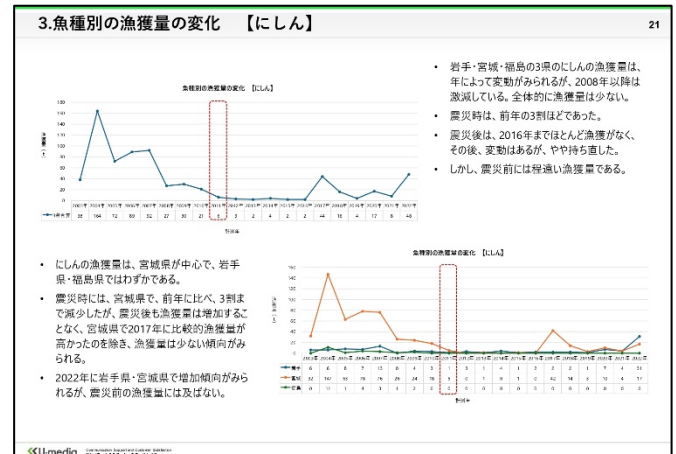
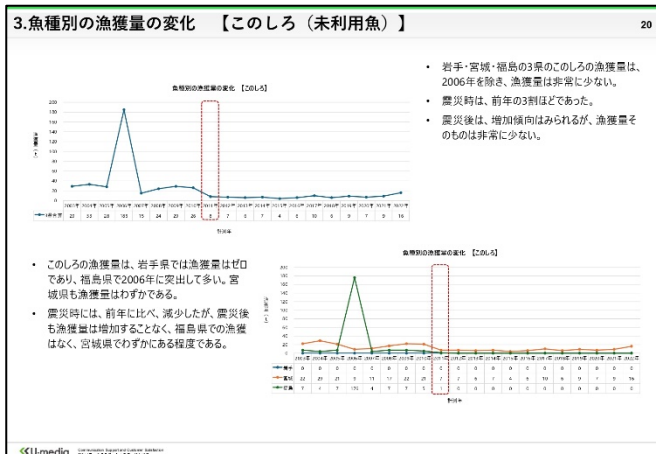
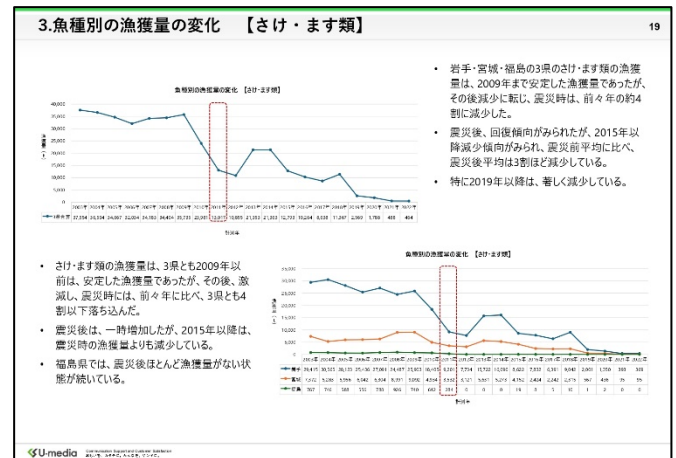
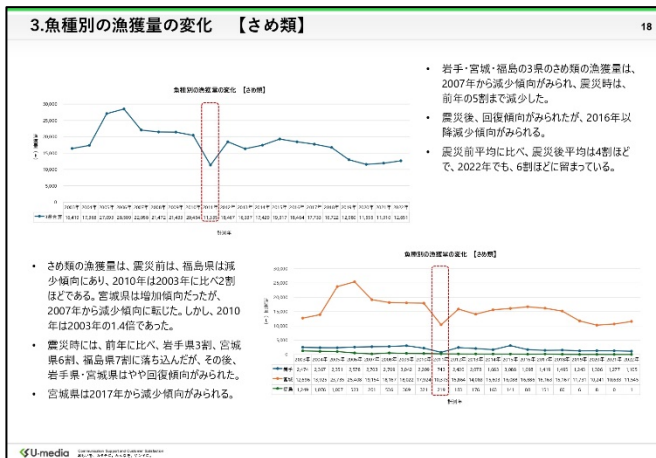


2.海面漁業・海面養殖漁業の産出額の推移

11

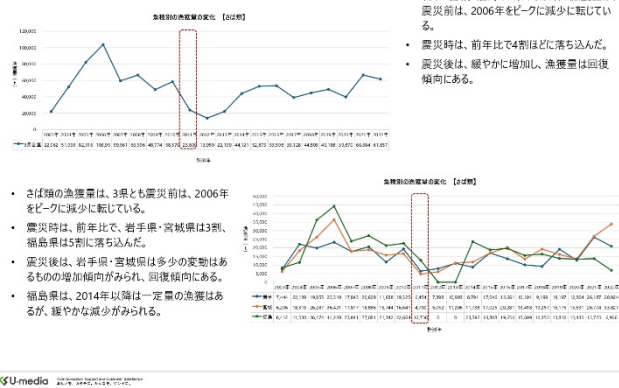


©2023 U-media Co., Ltd. All Rights Reserved.



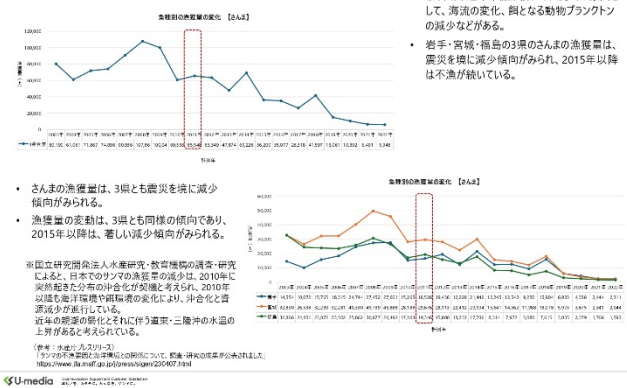
3.魚種別の漁獲量の変化 【さば類】

24



3.魚種別の漁獲量の変化 【さんま】

25



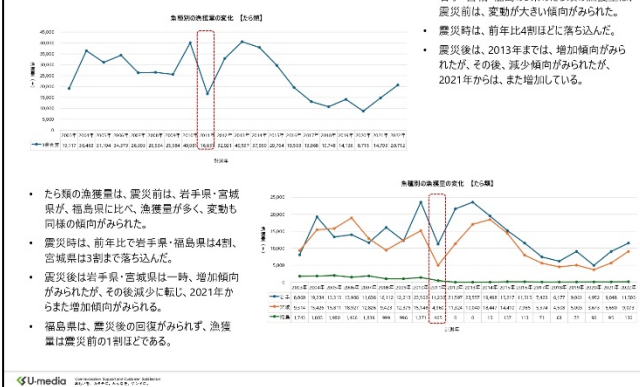
3.魚種別の漁獲量の変化 【ひらめ・かれい類】

26



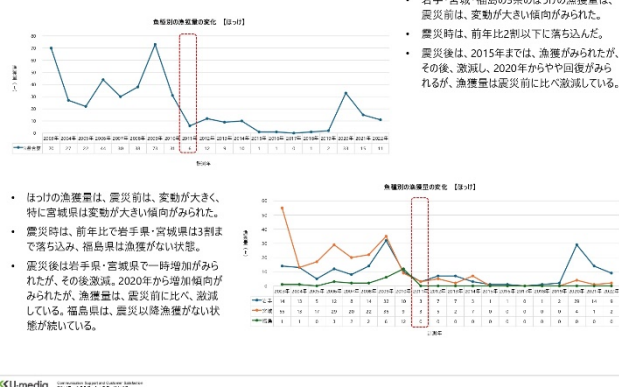
3.魚種別の漁獲量の変化 【たら類】

27



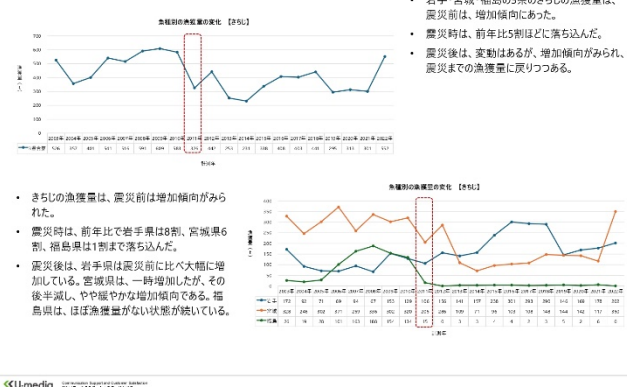
3.魚種別の漁獲量の変化 【はっけ】

28



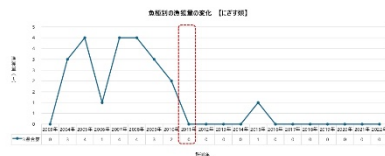
3.魚種別の漁獲量の変化 【きさじ】

29

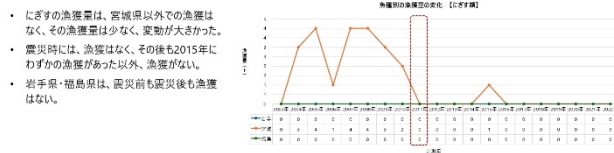


3.魚種別の漁獲量の変化 【にぎす類】

30



- ・岩手・宮城・福島県の3県のにぎす類の漁獲量は、もともと漁獲量が少なく、震災前は、変動が大きかった。
- ・震災時は、漁獲がなく、その後、2015年にわずかの漁獲があった以外、漁獲がない状態である。

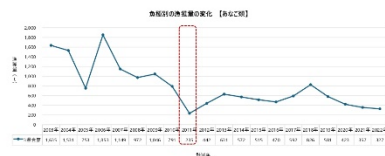


- ・にぎす類の漁獲量は、宮城県以外での漁獲はなく、その漁獲量は少なく、変動が大きかった。
- ・震災時には、漁獲はなく、その後2015年にわずかの漁獲があった以外、漁獲がない。
- ・岩手県・福島県は、震災前も震災後も漁獲はない。

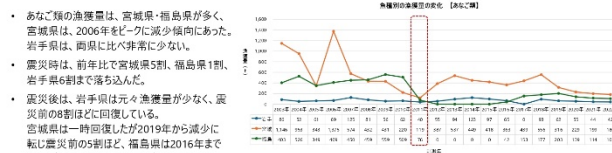
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【あなご類】

31



- ・岩手・宮城・福島県の3県のあなご類の漁獲量は、2006年をピークに減少傾向にあった。
- ・震災時は、前年比の3割に落ち込んだ。
- ・震災後は、震災時に比べ増加したものの、震災前の4割ほどの漁獲量である。

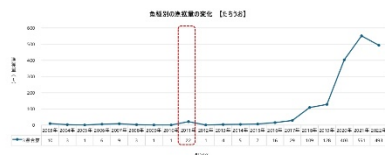


- ・あなご類の漁獲量は、宮城県・福島県が多く、宮城県は、2006年をピークに減少傾向にあった。岩手県は、両県に比べ非常に少ない。
- ・震災時は、前年比で宮城県5割、福島県1割、岩手県6割まで落ち込んだ。
- ・震災後は、岩手県は元々漁獲量が少なく、震災前の8割ほど回復している。宮城県は一時回復したが2019年から減少に転じ震災前の5割ほど、福島県は2016年まで漁獲がなく、その後回復したが2割ほどに留まっている。

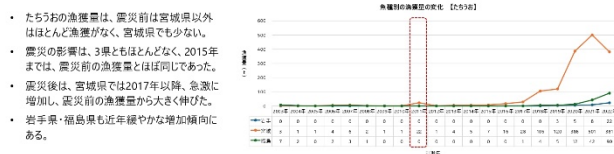
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【たちうお】

32



- ・岩手・宮城・福島県の3県のたちうおの漁獲量は、震災前は非常に少なかった。
- ・震災の影響はほとんど受けにくい状態であった。
- ・震災後は、2017年以降漁獲量が増加し、震災前に比べ、大きく増加している。



- ・たちうおの漁獲量は、震災前は宮城県以外はほとんど漁獲がなく、宮城県でも少ない。
- ・震災の影響は、3県ともほとんどなく、2015年までは、震災前の漁獲量とはほぼ同じであった。
- ・震災後は、宮城県では2017年以降、急激に増加し、震災前の漁獲量から大きく伸びた。
- ・岩手県・福島県も近年緩やかな増加傾向にある。

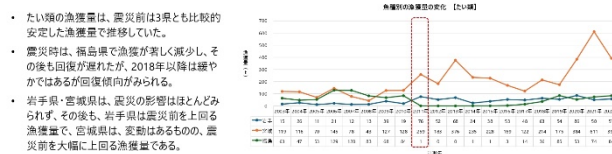
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【たい類】

33



- ・岩手・宮城・福島県の3県のたい類の漁獲量は、震災前は年間200トン前後で推移していた。
- ・震災の影響はほとんど受けにくい状態であった。
- ・震災後も比較的安定的な漁獲があり、2018年以降は増加傾向がみられる。

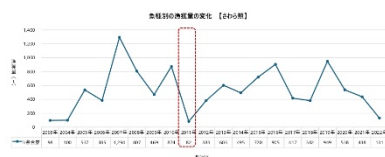


- ・たい類の漁獲量は、震災前は3県とも比較的安定した漁獲量で推移していた。
- ・震災時は、福島県で漁獲が著しく減少し、その後も回復が遅れたが、2018年以降は緩やかに増加傾向がみられる。
- ・岩手県・宮城県は、震災の影響はほとんどみられず、その後も、岩手県は震災前を上回る漁獲量で、宮城県は、変動はあるものの、震災前を大幅に上回る漁獲量である。

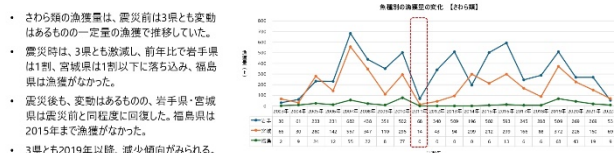
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【さわら類】

34



- ・岩手・宮城・福島県の3県のさわら類の漁獲量は、震災前は変動はあるものの一定量の漁獲で推移していた。
- ・震災時は、前年比の1割ほどに落ち込んだ。
- ・震災後も変動はあるものの、震災前と同程度の漁獲量がある。

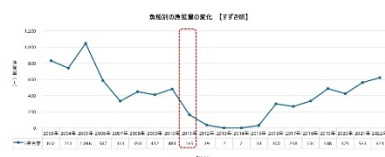


- ・さわら類の漁獲量は、震災前は3県とも変動はあるものの一定量の漁獲で推移していた。
- ・震災時は、3県とも激減し、前年比で岩手県は1割、宮城県は1割以下に落ち込み、福島県は漁獲がなかった。
- ・震災後も、変動はあるものの、岩手県・宮城県は震災前と同程度に回復した。福島県は2015年まで漁獲がなかった。
- ・3県とも2019年以降、減少傾向がみられる。

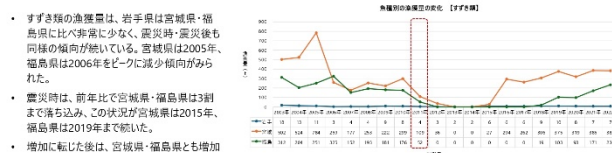
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【すずき類】

35



- ・岩手・宮城・福島県の3県のすずき類の漁獲量は、震災前は2005年をピークに急激に減少し、その後、やや持ち直した。
- ・震災時は、前年比の3割ほどに落ち込んだ。
- ・震災後は2015年までは、ほとんど漁獲がなかったが、その後、増加傾向がみられる。



- ・すずき類の漁獲量は、岩手県は宮城県・福島県に比べ非常に少なく、震災時・震災後も同様の傾向が続いている。宮城県は2005年、福島県は2006年をピークに減少傾向がみられた。
- ・震災時は、前年比で宮城県・福島県は3割まで落ち込み、この状況が宮城県は2015年、福島県は2019年まで続いた。
- ・増加に転じた後は、宮城県・福島県とも増加傾向がみられる。

U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【いかなご】

36



- ・岩手・宮城・福島県のいかなごの漁獲量は、震災前は変動が大きく、減少傾向がみられた。
- ・震災時は、前年比の1割以下まで落ち込んだ。
- ・震災後は2017年までは、緩やかな増加傾向がみられたが、その後減少に転じ、2019年以降は激減した。



- ・いかなごの漁獲量は、岩手県は宮城県・福島県に比べ非常に少なく、震災の影響は受けていない。宮城県・福島県は震災前は減少傾向であった。
- ・震災時は、宮城県・福島県は、漁獲がほぼない状態であった。
- ・震災後、宮城県は2018年までは持ち直していたが、2019年以降は激減した。岩手県・福島県も同様の傾向がみられ、近年の漁獲量はほぼない。

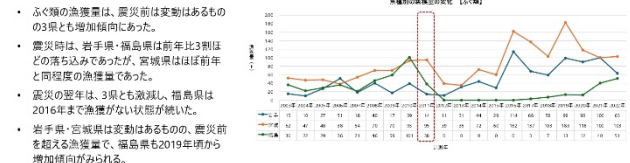
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【ふぐ類】

37



- ・岩手・宮城・福島県の3県のふぐ類の漁獲量は、震災前は増加傾向にあった。
- ・震災時は、前年比の6割の落ち込みであったが、翌年から漁獲量は低迷した。
- ・震災後は2016年以降は増加に転じ、震災前を超える漁獲量である。



- ・ふぐ類の漁獲量は、震災前は変動はあるものの3県とも増加傾向にあった。
- ・震災時は、岩手県・福島県は前年比3割ほどの落ち込みであったが、宮城県はほぼ前年と同程度の漁獲量であった。
- ・震災の翌年は、3県とも激減し、福島県は2016年まで漁獲がない状態が続いた。
- ・岩手県・宮城県は変動はあるものの、震災前を超える漁獲量で、福島県も2019年頃から増加傾向がみられる。

U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【その他魚類】

38



- ・岩手・宮城・福島県のその他の魚類の漁獲量は、震災前は減少傾向にあった。
- ・震災時は、前年比の4割程度の落ち込みで、その後、緩やかに増加していた。
- ・震災後、2019年以降は減少に転じている。

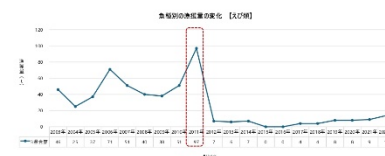


- ・その他の魚類の漁獲量は、震災前は変動はあるものの3県とも減少傾向にあった。特に宮城県は2008年に急激に減少していた。
- ・震災時は、前年比で、岩手県7割、宮城県4割、福島県2割まで落ち込んだが、その後緩やかに増加していた。
- ・震災後、岩手県・宮城県は2019年頃から減少に転じ、激減している。福島県は緩やかに増加し続け、2020年からは倍増している。

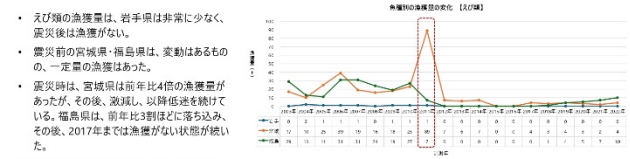
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【えび類】

39



- ・岩手・宮城・福島県のえび類の漁獲量は、震災前は変動が大きい傾向がみられた。
- ・震災時は、漁獲量が多かったが、その後激減し、緩やかに増加はしているものの、回復基調はみられない。



- ・えび類の漁獲量は、岩手県は非常に少なく、震災後は漁獲がない。
- ・震災前の宮城県・福島県は、変動はあるものの、一定量の漁獲量があった。
- ・震災時は、宮城県は前年比4倍の漁獲量があったが、その後、激減し、以降低迷が続いている。福島県は、前年比3割ほどに落ち込み、その後、2017年までは漁獲がない状態が続いた。
- ・宮城県・福島県も回復基調はみられない。

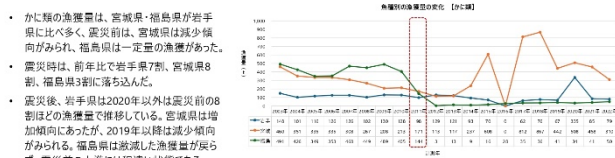
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【かに類】

40



- ・岩手・宮城・福島県の3県のかに類の漁獲量は、震災前は、800トン前後で推移していた。
- ・震災時は、前年比5割ほどに落ち込んだ。
- ・震災後は、一時減少したが、その後変動はあるものの、増加傾向がみられた。しかし、2020年以降、減少傾向がみられる。



- ・かに類の漁獲量は、宮城県・福島県が岩手県に比べて多く、震災前は、宮城県は減少傾向がみられ、福島県は一定量の漁獲があった。
- ・震災時は、前年比で岩手県7割、宮城県8割、福島県3割に落ち込んだ。
- ・震災後、岩手県は2020年以外は震災前の8割ほどの漁獲量で推移している。宮城県は増加傾向にあったが、2019年以降は減少傾向がみられる。福島県は激減した漁獲量が見られず、震災前の水準には回復していない。

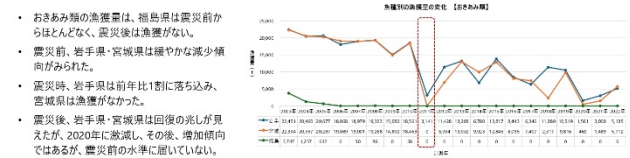
U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【おきあみ類】

41



- ・岩手・宮城・福島県の3県のおきあみ類の漁獲量は、震災前は、緩やかな減少傾向にあった。
- ・震災時は、前年比1割以下に落ち込んだ。
- ・震災後は、変動はあるものの、一定量の漁獲があった。しかし、2020年に激減し、その後緩やかに増加しているが、震災前の水準には届かない。



- ・おきあみ類の漁獲量は、福島県は震災前からほとんどなく、震災後は漁獲がない。
- ・震災前、岩手県・宮城県は緩やかな減少傾向がみられた。
- ・震災時、岩手県は前年比1割に落ち込み、宮城県は漁獲がなかった。
- ・震災後、岩手県・宮城県は回復の兆しが見えたが、2020年に激減し、その後、増加傾向ではあるが、震災前の水準に届いていない。

U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【貝類】

42



- ・岩手・宮城・福島の3県の貝類の漁獲量は、震災前は、3.5千トン前後で一定量の漁獲があった。
- ・震災時は、前年比2割以下に落ち込み、その後は、増加はしたが、震災前の3割程度の漁獲量で推移している。

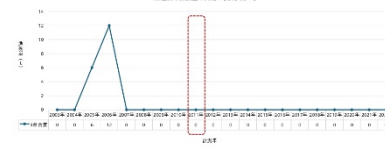
- ・貝類の漁獲量は、震災前は3県とも減少傾向がみられた。
- ・震災時は、前年比で、岩手県は5割、宮城県は1割、福島県は1割以下に落ち込んだ。
- ・震災後は、岩手県・宮城県は緩やかな増加傾向をみせたが、2019年頃から減少傾向がみられた。福島県は、震災後激減し、やや増加しているが、回復基調はみられない。



U-media

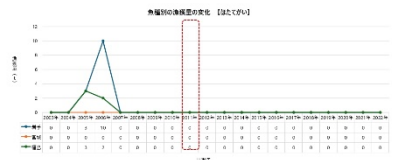
3.魚種別の漁獲量の変化 【ほたてがし】

43



- ・岩手・宮城・福島の3県のほたてがしの漁獲量は、2005年6トン、2006年12トン以上、漁獲量のデータがない。
- ・ほたてがしの漁獲量は、全国的に近年減少傾向にあり、統計データの単位（トン）では、表せないほどの漁獲量なのかは、不明である。

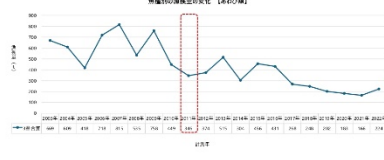
- ・ほたてがしの漁獲量は、3県では、2005年に岩手県・福島県各3トン、2006年に岩手県10トン、福島県2トン以外、データがない。
- ・ほたてがしの漁獲量は、近年減少傾向にあり、その要因としては、稚貝の不足による採苗不振や、気候変動による影響などが考えられる。



U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【あわび類】

44



- ・岩手・宮城・福島の3県のあわび類の漁獲量は、震災前は、変動はあるものの、2007年をピークに減少傾向がみられた。
- ・震災時は、前年の8割ほどに落ち込んだ。
- ・震災後、一時持ち直したが、減少傾向は続き、2022年は、震災前平均の3割ほどまで落ち込んでいる。

- ・あわび類の漁獲量は、岩手県・宮城県が中心であり、変動はあるものの、3県とも減少傾向がみられた。
- ・震災時は、前年比で、岩手県は6割、宮城県は5割、福島県は漁獲がない状況。
- ・震災後は、宮城県・岩手県では回復基調がみられたものの、その後減少に転じた。
- ・福島県は2016年までは漁獲量がなく、その後も1〜2トン/年の漁獲量である。



U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【いか類】

45



- ・岩手・宮城・福島の3県のいか類の漁獲量は、震災前は変動はあったが、一定量の漁獲があった。
- ・震災時は、前年比8割ほどの落ち込みだったが、その後、減少傾向が続いて、2022年は震災前平均の2割以下の漁獲量である。

- ・いか類の漁獲量は、岩手県・宮城県が福島県に比べ非常に多い。
- ・震災前は、変動はあるが、一定の漁獲量があった。
- ・震災時は、前年比で、岩手県はほとんど落ち込みはなかったが、宮城県・福島県は7割前後落ち込んだ。
- ・震災後は、3県とも一時増加がみられたが、その後、減少傾向である。



U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【たこ類】

46



- ・岩手・宮城・福島の3県のとこ類の漁獲量は、震災前は減少傾向がみられた。
- ・震災時は、前年比4割ほどに落ち込んだ。
- ・震災後は若干の変動はあるが、震災前の4割ほどの漁獲量で推移している。

- ・たこ類の漁獲量は、3県とも変動はあるものの、減少傾向がみられた。
- ・震災時は、前年比で、岩手県は8割、宮城県は4割、福島県は2割以下まで落ち込んだ。
- ・震災後は、岩手県・宮城県は、震災前の7割ほど回復したが、福島県は、1割ほどに留まっている。



U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【うに類】

47



- ・岩手・宮城・福島の3県のうに類の漁獲量は、震災前は変動はあるものの、一定の漁獲量があった。
- ・震災時は、前年比1割以下に落ち込んだ。
- ・震災後は、震災前の6割ほどに回復している。

- ・うに類の漁獲量は、福島県は岩手県・宮城県に比べ非常に少なく、震災後はほとんど漁獲がない。岩手県は変動はあるものの、一定量の漁獲量があった。宮城県は安定した漁獲量があった。
- ・震災時は、前年比で岩手県・宮城県は1割前後に落ち込んだが、その後回復傾向がみられる。福島県は震災時から2017年までは漁獲がなく、その後もわずかな漁獲である。
- ・岩手県・宮城県は、震災前の7割前後まで回復している。



U-media

3.魚種別の漁獲量の変化 【海産は乳類（くじら等）】

48



- ・岩手・宮城・福島県の3県は乳類の漁獲量は、震災前は変動が大きい傾向がみられる。
- ・震災時は、前年比3割ほどに落ち込んだ。
- ・震災後は、震災前の3割ほどで推移している。

※2019年6月30日付で、日本は国際捕鯨委員会（IWC）を脱退し、同年7月から商業捕鯨を再開した。



- ・海産は乳類の漁獲量は、福島県では2007年以降漁獲がない。岩手県は、2007～2009年が突出している。宮城県は、2007年以降減少傾向であった。
- ・震災時は、前年比で、岩手県は3割、宮城県は5割まで落ち込んだ。
- ・震災後は、岩手県では僅かではあるが増加がみられたが、2020年以降は減少している。岩手県は、震災前の3割、宮城県は4割の漁獲量に留まる。

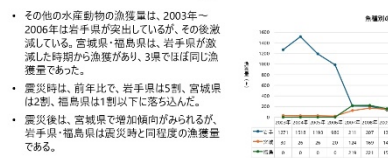


3.魚種別の漁獲量の変化 【その他の水産動物類（なまこ類、さんご等）】

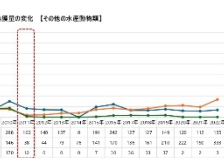
49



- ・岩手・宮城・福島県の3県は、震災前は2004年をピークに激減している。
- ・震災時は、前年の3割ほどに落ち込み、その後増加がみられ、一定量の漁獲量がある。



- ・その他の水産動物の漁獲量は、2003年～2006年は岩手県が突出しているが、その後激減している。宮城県・福島県は、岩手県が激減した時期から漁獲があり、3県ではほぼ同じ漁獲量であった。
- ・震災時は、前年比で、岩手県は5割、宮城県は2割、福島県は1割以下に落ち込んだ。
- ・震災後は、宮城県で増加傾向がみられるが、岩手県・福島県は震災時と同程度の漁獲量である。



3.魚種別の漁獲量の変化 【海藻類】

50



- ・岩手・宮城・福島県の3県は海藻類の漁獲量は、変動はあるが、減少傾向がみられる。
- ・震災時は、前年比3割ほどに落ち込んだ。
- ・震災後は、やや増加したが、震災前の水準には達せず、緩やかに減少している。

- ・海藻類の漁獲量は、3県では岩手県が最も多いが、震災前は変動はあるものの、減少傾向が続いていた。宮城県・福島県は、漁獲量は少ないが、2007年以降、激減している。
- ・震災時は、前年比で、岩手県は3割以下、宮城県は1割まで落ち込んだ。福島県では漁獲がなく、その後現在まで海藻類の漁獲はない。
- ・震災後は、岩手県・宮城県は、回復したものの、震災前の2割ほどの漁獲量である。



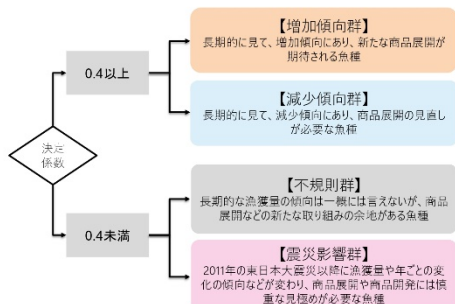
4.魚種変化の全体像分析

51

4.魚種変化の全体像分析 分類の考え方

52

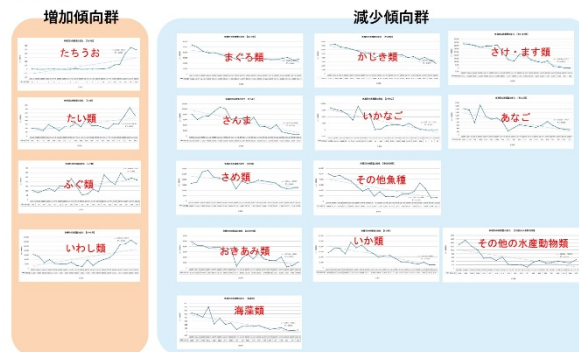
- ・回帰分析の手法を用い、回帰式を算出。決定係数（R²値）が0.4以上の魚種については近似が有効と判断し、それが増加傾向か減少傾向かを判断。
- ・決定係数が0.4未満の魚種については近似では傾向を判断できないものと、それが震災の影響を大きく受けている魚種と、年ごとの漁獲量の変化に規則性がない魚種に分類。



4.魚種変化の全体像分析 増加傾向群と減少傾向群

53

- ・増加傾向群はたちお、たい類、ふぐ類、いわし類の4種に限られ、三陸もの・常盤もの主力となるような、まぐろ類やさけ・ます類、さんま類などの重要な魚種が減少傾向群となった。



4.魚種変化の全体像分析 不規則群と震災影響群

54

- ・【不規則群】 もともと漁業は自然環境に限らず、漁師の人的な要因、市場のニーズ、設備の喪失や革新など、様々な要因によりその年ごとの水揚げが一定しないのが通常であり、「不規則群」こそが漁業の本質であるといえる。
- ・【震災影響群】 その中でも東日本大震災前後で漁獲量が大きく変わり、回復途上のものである一方、そのまま低漁獲量が定着してしまった魚種がある。



U-media

©2019 U-media CO., LTD. All Rights Reserved.

55

5.総括視点

U-media

©2019 U-media CO., LTD. All Rights Reserved.

5.総括視点

56

視点① 漁獲量変化は様々な要因により一定ではなく、年ごとの変化に対応する必要

もともと漁獲量については様々な要因が存在し、かつ複合的である。例えば下記の要因などが自然環境以外にも考えられる。

- ・漁場が特定したり、資源回復のために禁漁したり、漁場が回復した（資源量の増減の要因）
- ・水揚げ時のいわゆる「ハマり」が安いので、漁獲があまり潤りなかった（プライシング要因）
- ・北海道・中国前など外国の漁船との競争に負けて漁獲量が減った（マーケティング要因（競争））
- ・震災で漁船やノウハウを失い、特定の漁業を止めたので漁獲量が減った（設備・人的要因）
- ・船種や漁具、漁法を刷新したことでどんどん水揚げできるようになった（設備・技術要因）

そのような「業界」であるため、全魚種について最小二乗法による回帰式を算出したが、その回帰式の説明力を示す「決定係数（R二乗）」は、「普通」程度とされる0.5以上のものすら少なく、漁獲量全般的にばらつきが出やすいことを示した。漁業はそもそも年ごとの漁獲量の変化が大きく、漁業者はそれに対応しなければならない業種・業態であることが示唆された。

視点② 一部の魚種での増加傾向と減少傾向の存在と長期的な対応視点の重要性

前述の視点①にもかかわらず、一部の魚種についてはこの20年間で増加傾向と減少傾向が見られ、特に減少傾向の魚種が増加傾向の魚種よりもはるかに多かった。漁業関係者は、年ごとの変化に加え、こうした長期的な魚種の傾向なども種々、新たな漁法への挑戦や商品開発などを行う取り組みを継続しなければならないことが示唆された。

なお、海面漁業生産統計の数値は「資源量」を示したものでなく、水揚げされた漁獲量の数値であることに留意して、長期的な取り組みを構想する必要がある。



海面漁業生産統計を中心とした本調査のみでは、様々な要因が複合的に関係する漁獲量変化を説明するには不十分で、利用可能性のある魚種について特定したり、予測を導き出すことはできなかった。

一方で、漁業・水産業界にとっては、年ごとの変化と長期的な変化に対応する柔軟な視点を持ち、新しい漁法への対応や新商品の開発など、常に新たな取り組みに挑戦する姿勢が重要であることが示唆された。

U-media